

地域住民の学習活動と学習ニーズに関する調査研究

○渡辺博史（流通経済大学）

○天野栄一（流通経済大学）

○金子養正（流通経済大学）

松田 哲（水戸短期大学）

I 問題の所在

新しい地域づくりと住民の学習活動の進め方については、近年とくに生涯学習活動の推進とともに、多方面の角度から社会教育活動の見直しがおこなわれている。

とくに人生80年時代を迎えた高齢化社会における人びとの生きがい学習は、明るい家庭づくりと人間関係をはじめとし、豊かな学校づくり、職場づくり、団体・サークル活動や指導者養成などについて青少年から婦人、成人男子、高齢者層にいたるまで多様な成長過程を体系的に編成し、有効な生きがい学習計画として構築されていかなければならない。

本報告は、北関東に位置する地方都市近郊農村地域（群馬県佐波郡境町）の住民に対する実態調査をもとに、住民はこれまでどのような学習活動を実施してきたか、その活動内容や方法はどのようなものであったのか、その中からどんな成果を得たか、また学習活動を阻んでいるものは何であったか、そして住民はどのような学習活動を期待しているのかについて現状の実態と今後の改善方向を明らかにしていこうとしている。

調査は1988年12月に、性、年齢階層、職業別構成などの属性の配分に考慮し、全地域から無作為抽出法で、また公民館利用者については有意選出法で抽出した1,263人を対象に配票法で実施した。

II 地域住民の学習活動の実態と動向

(1) 現在までの学習活動の経過

地域住民の学習活動の実態を把握するために、とくに過去1年間における公民館や団体サークル活動及び個人学習の機会をふくめて学習活動へどうかかわってきたかについて、参加動向を点検してみた。そこで明らかになったのは、学習活動への参加経験がある者は全体の53.4%であったこと。しかもここでは中学生、高校生、公務員の参加経験者が7割を超え、ほかの職業ではとくに農業者が、世代的には40代層がともに半数を超えるだけで、そのほかは半数をはるかに割っている。とくにパート主婦の場合は35.9%となっている。

(2) 過去1年間の学習活動内容

学習活動でとくに注目されるのは、①「スポーツ」（63.9%）、「趣味・芸術・けいこごと」（55.9%）に関するものが圧倒的に多く、次いで②「職業上の知識」（35.7%）に関するもの、③「家庭・日常生活」、「教養」、「育児・子供の教育」、「ボランティア活動」、「地域問題」となっている。このように地域住民学習としては、どちらかというと内容的にソフトな学習部門（趣味・スポーツなど）への参加が多く、地域住民が日常生活のなかで求めている生活要求や地域課題について、また高齢化時代に対応する人生の生活設計や生きがい学習など、いわばハードな学習部門への参加が稀薄になっ

ていることが特徴である。家庭生活・地域生活と密接に結びついている女性、主婦層は比較的ハードな学習関心を抱いているが、男性の30代層以下では学習への関心も機会も低いことが不活発な特徴として注目される。また見落とせないのは、ボランティア活動、地域問題などが、中学・高校生に低く、とくに高校生の場合、ボランティア活動（5.7%）や地域問題（1.9%）への関心はきわめて薄い。

以上のように、地域と密接に結びついた学習課題に関心が薄いということは、地域への愛着心が育たず、地域の活性化にも結びつき難い。行政社会教育事業がいつも「人集め」を気にするあまり、たえず趣味・スポーツなどソフトなものだけをプログラムにしたがる傾向が強いが、もっと現実の地域社会で生起している住民の生活課題や地域の解決課題について、学習活動の質を高めていくプログラムに転換が図られていい段階に来ているのではなかろうか。

(3) 学習活動の方法

さて以上の学習活動をどのような方法でおこなってきたかについては、「同好の人のサークルやグループ活動などで」（24.9%）、「役所・公民館などの講座・行事などで」（13.7%）、「本やテレビ・ラジオなどの利用で一人で」（11.7%）がベスト3となっている。以下「高校・大学などの公開講座で」、「個人的に先生について」、「職場・農協・商工会などの研修で」と続いている。もちろんこの学習活動の方法は、内容によって異なっており、たとえば「スポーツ」に関するものは「同好の人のサークルやグループ活動」に対応し、「趣味・芸術・けいこごと」は「テレビ・ラジオなど」で「個人的に先生について」に対応し、「職業上の知識」に関しては「職場・農協・商工会などの研修で」にそれぞれ対応していることがうかがわれる。

(4) 学習活動の契機

学習活動をはじめたきっかけは、「前からやりたい気持ちを持っていたから」が55.0%と多く、次いで「仕事や生活のために必要だから」（36.1%）、「時間のゆとりができたから」（29.8%）、「知人や家族からすすめられたから」（22.8%）、「場所が便利だから」（20.0%）、「仲間がほしかったから」（18.6%）となっている。「市町村の知らせや新聞などで知った」は6.5%にすぎず、社会教育行政からのアプローチが住民に浸透していないことがわかる。また、学習活動への参加のきっかけについて専業主婦についてみると、「前からやりたい気持ちを持っていたから」が7割を超え、「時間のゆとりができたから」が半数を超している。専業主婦の学習活動への参加パターンは、活動をやりたい気持ちを持っていて、子育てが一段落して時間のゆとりができたところに、広報や知人からの情報、家庭からの進めなどをきっかけに参加したというケースが多い。また、注目しなければならないのは主婦（とくにパート主婦）、自営業者、高校生の場合、「仲間がほしかったから」というのをきっかけとしてあげている者が非常に多いことである。いずれも時間的な余裕がなく、人間関係が稀薄な状態にあることがうかがわれる。

(5) 学習活動の効果

学習活動をしていて、ためになったことは「必要な知識・技術を高められた」（61.3%）、「新しい仲間ができて、人間関係が広まった」（57.8%）、「学習や活動の楽しみがわかった」（45.4%）、「働くほかに生きがいをもてた」（31.5%）、「生活をよくするために役立った」（26.3%）、「地域の活動に参加できるようになった」（14.9%）、「必要な資格が得られた」（12.4%）の順になっている。学習活動のきっかけを聞いたところでは、「仕事や生活のために必要だから」という回答が多かったが、これは「必要な知識・技術を高められた」

や「必要な資格が得られた」につながり、同じく活動のきっかけで「仲間がほしかったから」は18.6%であったが、活動の効果では57.8%の者が回答し、学習活動効果が非常に高かったことを示している。

性別では、男性が「必要な知識・技術を高められた」や「必要な資格が得られた」など職業に結びついた実利的効果をあげた者が多いのに対し、女性は「新しい仲間ができて、人間関係が広まった」や「学習や活動の楽しみがわかった」などソフト面の効果をあげている者が多い。また世代的には年齢階層が高くなるにつれて、知識、技能、資格などハード面の効果より、仲間づくりや生きがいといったソフト面の効果をあげる者が多くなっている。さらに職業別では、地域に生活・生産の基盤を置いている農業、自営業、主婦が、地域活動や生活改善志向への効果が高まったことをあげている。

(6) 過去1年間、学習活動に参加しなかった理由

次に過去1年間、学習活動に参加したことのない者の不参加理由をみると、「必要性を感じていない」という回答は9.2%にすぎず、「特に理由はない」(45.1%)が最も多くなっている。ここで注目したいのは「学習活動をしたと思いながら実行できなかった」という不参加理由をあげる者が30.3%いることである。とくに30代、40代、50代の女性に多くなっている。これは、意欲はもっているが、何らかの障害のため学習活動に参加できないでいることを示唆している。

a. 自己の生活をとりかこむ障害要因

ここでは、前述の不参加理由で「特に理由はない」、「学習活動をしたと思いながら実行できなかった」と回答した者の障害要因を明らかにしたい。それによると、「忙しくて時間がない」(45.3%)が圧倒的に多く、次いで「参加した経験がないので、参加することが不安だ」(15.0%)、「同好の仲間がいない」(10.1%)となっ

ており、以下「幼児や年寄りの世話をしてくれる人がいない」、「家族や自分の健康上の問題から参加できない」、「家族や職場の人などの理解や協力が得られない」、「皆と一緒に学習活動ができるかが心配だ」、「前に参加したとき、いやな経験や役に立たなかった思いがある」と続き、いずれも5%以下となっている。

属性による特徴は、職業別で顕著に現れ、就業者は「忙しくて時間がない」が多く、中学・高校生は「参加した経験がないので、参加することが不安だ」が、さらに専業主婦は「幼児や年寄りの世話をしてくれる人がいない」や「家族や自分の健康上の問題から参加できない」が多く、パート主婦は「家族や職場の人などの理解や協力が得られない」という障害要因が相対的に多くなっている。また、高校生、パート主婦は「同好の仲間がいない」が多くなっており、前述した活動の契機で「仲間がほしかったから」という回答に対応している。

b. 学習活動過程における障害要因

この障害要因としては、まず「どこでどんな行事や講座をしているのかわからない」が36.9%と最も多く、次いで「自分の希望に合う講座や行事がない」(19.0%)、「講座や行事などの日時が適当でない」(18.1%)とつづき、「適当な指導者がいない」、「お金がかかりすぎる」、「交通に時間がかかりすぎる」を障害としてあげた者は2%以下にすぎない。以上のような障害要因を総合すると、活動意欲はあるが、どこでどういう活動がなされているのかわからないために、参加できないでいる者が非常に多いということがわかる。これは1つには情報が不足しているために起こる問題であり、2つには人間関係が稀薄であるため、声をかけてくれたり、誘ってくれる人がいないために起こる問題である。とくに世代的には高校生、20代、職業では専業主婦に「どこでどんな活動をしているのかわからない」をあげている者が多い。

Ⅲ 地域住民の学習ニーズの分析と方法

(1) 地域住民の学習ニーズ

地域住民の学習活動への参加状況は「参加している」が約半数（53.4%）であった。今後の学習活動意欲については、地域住民の72.8%が意欲をもっており、とくに女性に多かった。このうち「ぜひ学習活動を続けていきたい」が29.1%で、中学・高校生に多くなっている。しかし、前述の過去1年間の参加状況が半数以上あったことを考えると、この継続意欲は必ずしも高いとはいえない。この原因としては、①学習活動の内容が単発的であること ②学習活動の内容が、家庭生活、地域生活および個人の生きがいを高めていくための必要課題、いわば自発的に“集まってくる型”の学習内容が充分であるとはいえず、“集められる型”の学習活動内容が主流をなしていること ③自己の生活をとりかこむ阻害要因が大きいこと、などがあげられる。

(2) 学習活動の内容に対する希望

希望する学習活動内容を、a.職業活動に関すること b.家庭生活に関すること c.地域社会づくりに関すること d.教養・趣味に関すること e.スポーツ活動に関すること、の5つに分け、それぞれの希望内容を聞いた結果、a.職業活動に関することでは、「ワープロ・タイプライター・速記」、「電気・電子・コンピューター」が圧倒的に多く、とくに男性で若い世代ほど多くなっている。b.家庭生活に関することでは、男性の半数以上が無回答で関心は薄く、女性では「洋裁・和裁・着付・編物・手芸」や「調理・栄養・食品」に関するものが多い。ただ50代以降は「健康・保健衛生」への関心が高く、これが第1位となっている。c.地域社会づくりに関することでは、「地域の人とのふれあいや連帯の活動」、「生活環境の問題」、「障害者などへの奉仕活動」、「地域の教育問

題や文化活動」、「地域の産業や開発問題」の順になっており、「地域の産業や開発問題」以外はいずれも女性の方が多くなっている。とくに「障害者などへの奉仕活動」は男性10.4%に対し、女性は27.8%で男女の差が大きい。また、中学・高校生にもこの「奉仕活動」が多くなっている。この奉仕活動については、現在までの学習活動の実態と今後の希望との間にギャップがみられる。d.教養・趣味に関することでは、「音楽・絵画・彫刻・陶芸・工芸・書道・写真」がいずれの階層とも第1位で、第2位は「外国語」となっている。この「外国語」は男女ともに30代以下の若い世代に多い。e.スポーツ活動に関することでは、「ソフト・バレー・テニス・ゴルフ・ゲートボールなどの球技」が半数以上で、「陸上・水泳・ジョギングなどの個人スポーツ」、「釣り・登山・キャンプなどの野外スポーツ」と続いている。「球技」は20代以下の若い世代にとくに多くなっている。

以上は、住民の学習部門のそれぞれについて聞いた結果であり、5項目の部門間の希望ウエイトは明らかになっていない。しかし、無回答のパーセンテージが関心の度合いであると仮定した場合、パーセンテージの低いものから順にならべると、d.教養・趣味に関すること→e.スポーツ活動に関すること→a.職業活動に関すること→b.家庭生活に関すること→c.地域社会づくりに関すること、という順になっており、希望活動内容においても“集められる型”の学習部門へ関心が流れているといえよう。それぞれの学習部門がバランスを保つような方向にプログラムを編成するためには、学習部門のウエイトをむしろc→b→aのようなハードプログラムの方向に置く、おもしろい転換を図っていくべきであろう。その場合、ハードプログラムの希望内容にも現れているように、性、年齢、職業などの階層によって大きな差異がみられる。したがって学習参加者に対してプログラム効果をねらうならば、内容編成のうえでは①全住民を対象とするもの、②「青少年と婦人」、「青少年と高齢者」

というような2つ以上の関連階層を対象とするもの、③活動内容により単一階層を対象にしたほうが効果が期待できるもの、などのように学習のねらいによって区分別的に考えて編成していくことが効果的のように考えられる。従来どちらかという、対象が単一階層のみに傾いていた傾向を見直し、活動内容によって対象範囲を拡げることが、ハードプログラムへの接近方向として重要であろう。

(3) 学習活動の方法に対する希望

地域住民が学習活動ニーズを満たすのに希望している方法は、「同好の人のサークルやグループ活動で」(43.9%)、「県・市町村・公民館などの講座・行事で」(38.0%)、「自宅で」(17.6%)、「職場・農協・商工会などの研修で」(11.7%)、「民間で行う講座、行事で」(11.2%)、「本やテレビ・ラジオなどを利用して一人で」(11.1%)などであり、サークルやグループ活動、公共団体の講座や行事を希望する住民が多い。性別でみると、希望する学習活動方法に男女間の差はほとんどみられないが、男性には「職場・農協・商工会などの研修で」、女性には「婦人会・老人会・PTAなどの団体活動で」の希望項目が多く、生活に密着した場での学習活動を望んでいる。年齢別に希望する学習方法をみると、年齢によって大差はみられないが、高校生、20代といった比較的年齢の若い層は「同好の人のサークルやグループ活動」を、30代以上の比較的高年齢層は「県・市町村・公民館などの講座・行事」を希望している。低年齢層は、同好の人が私的に集まって気楽に学習活動ができる方法を求めており、高年齢層は公共団体が用意し、参加を募る場での学習活動を期待している傾向がある。

(4) 行政社会教育事業に対する期待

行政社会教育機関の代表的な市民学習施設として公民館があるが、ここで実施される学習活動の内容や方法に

についての期待としては、施設面の要望は意外に少なく、企画・内容・方法・運営などに関する要望が割合に高い。とくに「学習活動の内容・機会や方法などをもっと知らせてほしい」(31.4%)といった情報提供機能の充実、あるいは「夜間や休日に開催してほしい」(31.4%)とか「講座や行事などを身近かなところで開いてほしい」(28.7%)といった事業実施の時間や場所への要望が多い。以上のことは学習参加へのきっかけにつながるものであり、これを望む声強い。さらに「学習活動の種類や内容を増やしてほしい」(25.0%)、「どんな学習をしたいか、もっと住民の要望を聞いてほしい」(23.2%)など学習活動の内容に関するものが続いている。性別では、男性は学習活動の内容に対する要望が多く、女性は学習機会の条件に対する要望が強いのが特徴となっている。

最も要望の多い、情報提供機能の具体的内容については、「いつ、どこで、何をやっているのか知りたい」(62.0%)が圧倒的に多く、以下「申し込み方法・費用・条件」、「講師・指導者の選択と充実」、「資格のとり方」、「グループ・団体の活動内容」、「学習や活動のしかた」と続いている。

以上のことから住民の学習センターとしての公民館は、全住民について学習課題別によるプログラムの質的充実、に力をいれていくとともに、地域における多様な団体・サークル活動の動向と、それぞれの活動の正確な情報を知るためのネットワーキングを生涯学習システムのなかに構築し、それを住民に積極的に提供していくことが期待される。そしてそれ以上に、住民が学習活動を促進していくうえでは、行政依存型に安住することなく、学習主体者が住民であることの自覚を高め、住民主体の学習活動を自発的に強化していくことが渴望されているといえる。